

2000年12月1日

## 平成12年度上半期報告について

富士生命保険株式会社（社長 米村嘉耿）は、平成12年度上半期（平成12年4月1日～平成12年9月30日）の業績について、別添資料によりお知らせします。

### <目次>

1. 主要業績.....	1 頁
2. 上半期報告貸借対照表.....	2 頁
3. 上半期報告損益計算書.....	3 頁
4. 平成12年度上半期の一般勘定資産の運用状況.....	6 頁
5. 資産運用の実績（一般勘定）.....	7 頁
6. 特別勘定資産残高の状況.....	10 頁
7. リスク管理債権の状況.....	10 頁
8. 債務者区分による債権の状況.....	10 頁

以 上

（注）金額は単位未満を切り捨て、諸比率は四捨五入によって表示しております。

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高

(単位：億円，%)

区 分	平成12年度上半期末		平成11年度上半期末	平成11年度末
		前年同期比		
個人保険	9,427	119.8	7,868	8,627
個人年金保険	161	115.3	140	154
団体保険	1,000	115.6	865	866
団体年金保険	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を記載しております。

### (2) 新契約高

(単位：億円)

区 分	平成12年度上半期			平成11年度上半期			平成11年度		
	新契約+転換による純増加	新契約	転換による純増加	新契約+転換による純増加	新契約	転換による純増加	新契約+転換による純増加	新契約	転換による純増加
個人保険	1,405	1,405	-	1,029	1,029	-	2,352	2,352	-
個人年金保険	17	17	-	13	13	-	36	36	-
団体保険	98	98	-	250	250		259	259	
団体年金保険	-	-	-	-	-		-	-	

(注) 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

### (3) 主要収支項目

(単位：百万円，%)

区 分	平成12年度上半期		平成11年度上半期	平成11年度
		前年同期比		
保険料等収入	9,332	120.3	7,757	16,430
資産運用収益	346	128.6	269	638
保険金等支払金	2,108	74.0	2,850	4,012
資産運用費用	37	53.5	69	170

### (4) 総資産

(単位：百万円，%)

区 分	平成12年度上半期末		平成11年度上半期末	平成11年度末
		前年同期比		
総 資 産	34,340	133.6	25,697	29,527

(注) 平成11年度末より貸倒引当金を資産の控除項目として計上しております。

## 2. 上半期報告貸借対照表

(単位：百万円，%)

期別 科目	平成12年度上半期末 (平成12年9月30日現在)		平成11年度上半期末 (平成11年9月30日現在)		平成11年度末要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	2,961	8.6	3,708	14.4	3,937	13.3
コ - ル口 - ン	145	0.4	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	483	1.4	496	1.9	-	-
有 価 証 券	26,777	78.0	17,272	67.2	21,598	73.1
(うち公社債)	(25,092)		(15,521)		(19,914)	
(うち株式)	(1,684)		(1,750)		(1,684)	
貸 付 金	710	2.1	392	1.5	511	1.7
保 険 約 款 貸 付	710	2.1	392	1.5	511	1.7
不 動 産 及 び 動 産	33	0.1	33	0.1	36	0.1
(うち不動産)	(4)		(5)		(5)	
代 理 店 貸	4	0.0	2	0.0	1	0.0
再 保 険 貸	-	-	159	0.6	-	-
そ の 他 資 産	3,140	9.1	3,631	14.1	3,356	11.4
(うち保険業法第113条繰延資産)	(2,229)		(2,634)		(2,431)	
繰 延 税 金 資 産	84	0.2	-	-	84	0.3
資 産 の 部 合 計	34,340	100.0	25,697	100.0	29,527	100.0

(単位：百万円，%)

期別 科目	平成12年度上半期末 (平成12年9月30日現在)		平成11年度上半期末 (平成11年9月30日現在)		平成11年度末要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
保 険 契 約 準 備 金	24,740	72.0	15,947	62.1	20,110	68.1
(うち責任準備金)	(24,435)		(15,576)		(19,695)	
代 理 店 借	149	0.4	140	0.5	143	0.5
再 保 険 借	33	0.1	26	0.1	27	0.1
そ の 他 負 債	383	1.1	323	1.3	295	1.0
価 格 変 動 準 備 金	32	0.1	17	0.1	22	0.1
負 債 の 部 合 計	25,339	73.8	16,454	64.0	20,598	69.8
(資本の部)						
資 本 金	10,000	29.1	10,000	38.9	10,000	33.9
欠 損 金	998	2.9	756	2.9	1,071	3.6
前 期 繰 越 損 失	1,071	3.1	1,171	4.6	1,171	4.0
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-	-	-	-	93	0.3
半 期 収 支 残 高	72	0.2	414	1.6	6	0.0
資 本 の 部 合 計	9,001	26.2	9,243	36.0	8,928	30.2
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	34,340	100.0	25,697	100.0	29,527	100.0

(注)平成11年度末要約貸借対照表の半期収支残高は当期利益を示しております。

### 3. 上半期報告損益計算書

(単位：百万円，%)

科目	期別	平成12年度上半期 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕		平成11年度上半期 〔平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで〕		平成11年度要約損益計算書 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常収益		9,955	100.0	8,027	100.0	17,670	100.0
保険料等収入		9,332	93.7	7,757	96.6	16,430	93.0
(うち保険料)	(	9,318)		(7,497)		(16,170)	
資産運用収益		346	3.5	269	3.4	638	3.6
(うち利息及び配当金等収入)	(	305)		(224)		(485)	
(うち金銭の信託運用益)	(	10)		(5)		(32)	
(うち有価証券売却益)	(	24)		(34)		(109)	
その他経常収益		276	2.8	0	0.0	602	3.4
経常費用		9,812	98.6	7,602	94.7	17,572	99.4
保険金等支払金		2,108	21.2	2,850	35.5	4,012	22.7
(うち保険金)	(	561)		(593)		(1,056)	
(うち年金)	(	53)		(0)		(0)	
(うち給付金)	(	488)		(144)		(1,455)	
(うち解約返戻金)	(	888)		(476)		(1,301)	
責任準備金等繰入額		4,740	47.6	2,911	36.3	7,029	39.8
(うち責任準備金繰入額)	(	4,740)		(2,780)		(6,899)	
資産運用費用		37	0.4	69	0.9	170	1.0
(うち有価証券売却損)	(	-)		(17)		(17)	
(うち有価証券評価損)	(	22)		(3)		(66)	
事業費		2,350	23.6	1,400	17.4	4,213	23.8
その他経常費用		576	5.8	369	4.6	2,146	12.1
経常収支残高		142	1.4	425	5.3	*1 97	0.6
特別損失		10	0.1	3	0.0	8	0.0
契約者配当準備金繰入額		-	-	-	-	6	0.3
						1	
税引前半期収支残高		132	1.3	421	5.2	*2 27	0.2
法人税及び住民税		59	0.6	6	0.1	12	0.1
法人税等調整額		-	-	-	-	8	0.0
半期収支残高		72	0.7	414	5.2	*3 6	0.0

(注) \*1 平成11年度決算の経常利益

\*2 平成11年度決算の税引前当期利益

\*3 平成11年度決算の当期利益

## 半期報告貸借対照表及び半期報告損益計算書作成の基本となる事項

平成12年度上半期

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

当半期報告から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））並びに改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

#### (1) 有価証券

有価証券（現金及び預貯金のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は売買目的の有価証券については時価法、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

### 2. 不動産及び動産の減価償却の方法

不動産及び動産の減価償却は、定率法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

なお、その他資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して計上することとしております。

なお、当半期末残高はありません。

#### (2) 退職給付引当金

当半期報告から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当上半期末において発生していると認められる額を計上することとしております。なお、当半期末残高はありません。

### 4. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

### 5. ヘッジ会計の方法

当半期報告から、ヘッジ会計は「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日）に従い、外貨建預金については為替の振当処理を行っております。

### 6. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産にかかる控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税については、前払費用に計上の上5年間で均等償却しておりますが当半期の償却額は、年間見積額を期間により按分し計上しております。

また、繰延消費税以外のものについては、費用処理しております。

### 7. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて、5年チルメル式または平準純保険料式により計算しております。

### 8. 保険業法第113条繰延資産の償却方法

保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は定款の規定に基づき行っております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

平成12年度上半期末

1. 不動産及び動産の減価償却累計額は44百万円であります。
2. 担保に供されている資産の額は184百万円であります。また、担保付債務の額はありません。
3. その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。  
なお、その他有価証券に係る貸借対照表計上額は18,889百万円、時価は25,433百万円、評価差額金相当額は4,178百万円及び繰延税金負債相当額は2,365百万円であります。
4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額はありません。

### (損益計算書関係)

平成12年度上半期

1. その他運用収益には、金銭の信託において信託財産として運用している売買目的の有価証券の評価益を含めて表示しております。
2. 当上半期報告より、従来、有価証券償還益・有価証券償還損として表示しておりました公社債に係る金利調整差額を、利息及び配当金等収入に含めております。
3. 当上半期報告における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税及び住民税」に含めて計上しております。
4. 契約者配当準備金繰入額を計算していないため、当半期損益計算における収益と費用の差額は、半期収支残高として示しております。

## 4 . 平成 12 年度上半期の一般勘定資産の運用状況

### ( 1 ) 運用環境

平成 12 年度上半期の日本経済は、個人消費の低迷感が依然続いており、厳しい状況をなお脱していませんが、民間設備投資が堅調に推移し、企業収益も改善を見せるなど、景気は穏やかに改善している状況にあります。

国内長期金利は、ゼロ金利政策の解除を意識した展開となりましたが、年度始めからの株安の影響により、堅調な動きとなりました。8 月のゼロ金利政策の解除により、長期国債流通利回りは一時 1.9% 台に上昇しましたが、2.0% の壁で跳ね返され、9 月末は 1.8% 台で終わりました。

株式相場は、米国株式の調整の影響を受けて外国人の利益確定売りにより、年度始めから下落し、8 月初めに日経平均は 15,000 円台に下落しました。ゼロ金利政策の解除を機に材料出尽くし感が強まり、その後一時 17,000 円台まで戻しましたが、9 月には中間決算期末を控えて、持ち合い解消の売りが出て再び 15,000 円台に下がりました。

### ( 2 ) 運用方針

当社は、生保事業の社会性および保険商品（負債）の特性を考慮し、安全性を優先して長期的・安定的に収益確保を図ることを基本方針として資産運用を行っています。

このため、債券につきましては、信用リスク軽減のため格付けの高い国内の公社債を中心としてポートフォリオに組み入れております。

株式の新規投資につきましては、今期は相場環境が軟調なことから、組入れを見送っております。金銭の信託につきましては、外部の投資顧問会社と投資一任契約を締結し、リスク許容度の範囲を定めて運用しております。

また、融資および不動産投資につきましては、引き続き運用を見合わせております。

### ( 3 ) 運用実績の概況

平成 12 年度上半期末の総資産は、前期末比 4,813 百万円増加し 34,340 百万円となりました。

上記運用方針に沿って、増加資産の大半を国内の長期債券を中心に運用した結果、資産運用関係収益は 346 百万円、資産運用関係費用は 37 百万円となりました。

上半期末の主な資産構成は、国内公社債が 25,092 百万円（73.1%）、現預金・コールローンが 3,106 百万円（9.0%）、株式が 1,684 百万円（4.9%）となりました。

## 5. 資産運用の実績（一般勘定）

### （1）資産の構成

（単位：百万円，％）

区 分	平成12年度上半期末		平成11年度上半期末		平成11年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コ-ルロ-ン	3,106	9.0	3,708	14.4	3,937	13.3
商品有価証券						
金銭の信託	483	1.4	496	1.9		
有価証券	26,777	78.0	17,272	67.2	21,598	73.1
公社債	25,092	73.1	15,521	60.4	19,914	67.4
株式	1,684	4.9	1,750	6.8	1,684	5.7
外国証券						
公社債						
株式等						
その他の証券						
貸付金	710	2.1	392	1.5	511	1.7
不動産	4	0.0	5	0.0	5	0.0
繰延税金資産	84	0.2			84	0.3
その他	3,173	9.2	3,822	14.9	3,389	11.5
貸倒引当金						
合計	34,340	100.0	25,697	100.0	29,527	100.0
うち外貨建資産						

1. 買入金銭債権はその他に含むものとします。
2. 平成11年度末より貸倒引当金を資産の控除項目として計上しております。
3. 平成12年度上半期末における有価証券の評価は、商品有価証券、運用を目的とする金銭の信託等、売買目的の有価証券については、時価法によっております。

### （2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成12年度上半期	平成11年度上半期	平成11年度
現預金・コ-ルロ-ン	830	1,224	994
商品有価証券			
金銭の信託	483	496	
有価証券	5,178	3,723	8,049
公社債	5,178	3,723	8,116
株式			66
外国証券			
公社債			
株式等			
その他の証券			
貸付金	198	165	283
不動産	0	0	1
繰延税金資産			84
その他	215	8	440
貸倒引当金			
合計	4,813	3,152	6,981
うち外貨建資産			

1. 買入金銭債権はその他に含むものとします。
2. 平成11年度末より貸倒引当金を資産の控除項目として計上しております。
3. 平成12年度上半期末における有価証券の評価は、商品有価証券、運用を目的とする金銭の信託等、売買目的の有価証券については、時価法によってお あります。





## (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成12年度上半期	平成11年度上半期	平成11年度
利息及び配当金等収入	305	224	485
預貯金利息	18	17	33
有価証券利息・配当金	278	202	440
貸付金利息	8	4	11
不動産賃貸料			
その他利息配当金	0	0	0
商品有価証券売買益			
金銭の信託運用益	10	5	32
有価証券売却益	24	34	109
国債等債券売却益	24	3	66
株式等売却益		31	42
外国証券売却益			
その他			
有価証券償還益	0	4	10
為替差益			
その他運用収益	6		
売買目的有価証券評価益			
デリバティブ評価益			
その他	6		
合 計	346	269	638

## (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成12年度上半期	平成11年度上半期	平成11年度
支払利息	0	0	0
商品有価証券売買損			
有価証券売却損		17	17
国債等債券売却損		17	17
株式等売却損			0
外国証券売却損			
その他			
有価証券評価損	22	3	66
国債等債券評価損			
株式等評価損	22	3	66
外国証券評価損			
有価証券償還損	0	37	63
為替差損	14	11	22
貸倒引当金繰入額			
貸付金償却			
賃貸用不動産等減価償却費			
その他の運用費用	0	0	0
デリバティブ評価損			
その他	0	0	0
合 計	37	69	170

(5) 有価証券の時価情報(有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成12年度上半期末					平成11年度上半期末					平成11年度末				
	貸借対照表 価 額	時 価	差 損 益		貸借対照表 価 額	時 価	差 損 益		貸借対照表 価 額	時 価	差 損 益				
			うち 差 益	うち 差 損			うち 差 益	うち 差 損			うち 差 益	うち 差 損			
商品有価証券															
有 価 証 券	26,777	33,235	6,458	6,826	367	16,892	20,949	4,057	4,285	227	21,348	29,349	8,001	8,083	81
公社債	25,092	24,947	145	222	367	15,141	15,137	4	223	227	19,664	20,126	462	544	81
株式	1,684	8,288	6,604	6,604		1,750	5,812	4,062	4,062		1,684	9,223	7,539	7,539	0
外国証券															
公社債															
株式等															
その他の証券															
合 計	26,777	33,235	6,458	6,826	367	16,892	20,949	4,057	4,285	227	21,348	29,349	8,001	8,083	81

(注)平成11年度上半期末および平成11年度末における商品有価証券及び有価証券は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則により、非開示とされた有価証券を除いております。

- 平成12年度上半期末において、時価のない有価証券の貸借対照表価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成12年度上半期末
非上場国内株式(店頭売買有価証券を除く)	
非上場外国株式	
非上場債券(外国証券)	
その他	
合計	

- 平成11年度上半期末および平成11年度末において、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則により開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成11年度上半期末	平成11年度末
商品有価証券 残存償還期間1年以内の公募非上場債券		
有価証券	379	250
公募債以外の円建国内非上場債券		
残存償還期間1年以内の円建国内公募非上場債券	379	250
外貨建(含むユーロ円建)国内債券のうち非上場債券		
店頭売買有価証券を除く非上場国内株式		
外国証券のうち非上場債券		
外国証券のうち非上場株式		
その他		

## 6. 特別勘定資産残高の状況

該当ありません。

## 7. リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 12 年度上半期末	平成 11 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
正常債権	715	515
合計	715	515

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金をいいます。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)をいし、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)をいいます。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

